

車両系建設機械及び高所作業車の労働災害による死亡災害の推移と令和元年における発生状況

建設荷役車両安全技術協会 本部

平成17年からの車両系建設機械及び高所作業車の労働災害による死亡者数の推移がグラフ1の折れ線グラフ、また機械の種類別の内訳が棒グラフである。

令和元年の死亡者数は37名であり、平成17年の98名と比べて、61名の減（62%減）であった。機械の種類別にみると、ほぼすべての機種で減少しているが、解体用機械は発生件数は少ないものの横ばい状態である。また基礎工専用機械は災害発生がなかった。

令和元年に発生した車両系建設機械及び高所作業車の労働災害による死亡者数は、前年の48名より11名減（23%減）となった。

機械の種類別・業種別の死亡者数は表1・グラフ2のとおりである。

機械の種類別では、「掘削用機械」に起因するものが16名、「整地・運搬・積込み用機械」が、11名と圧倒的に多く、次いで「解体用機械」6名となった。

業種別にみると、建設業の26名（土木工

事業9名、建築工事業12名、その他の建設業5名）が全体の約70%を占めており、これは例年同様の傾向である。

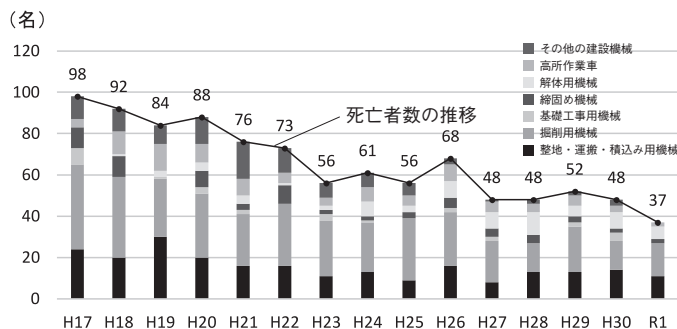
次に、車両系建設機械の種類別・事故の型別に分類したものが表2・グラフ3である。

事故の型では、「激突され」が12名、「はさまれ・巻き込まれ」が10名と多く、この上位2項目で全体の約60%を占めており、これは例年同様であった。次いで「墜落・転落」、「飛来・落下」がそれぞれ5名となっている。「墜落・転落」は例年上位を占めるが、令和元年は大幅に減少（前年比7名減）した。

災害発生の概要をみると、ドラグ・ショベルでの揚重作業中によるものが散見された（クレーン仕様機でないもの1件、不明2件）。

また、解体用機械は6件のうち、解体用つかみ機で5件の災害が発生し、そのうち3件がつかんでいたものの外れによる「飛来・落下」災害であった。

[資料提供：厚生労働省]



グラフ1
車両系建設機械・高所作業車の労働災害による死亡者数の推移

表1 車両系建設機械及び高所作業車の種類別・業種別死亡災害発生状況（令和元年）

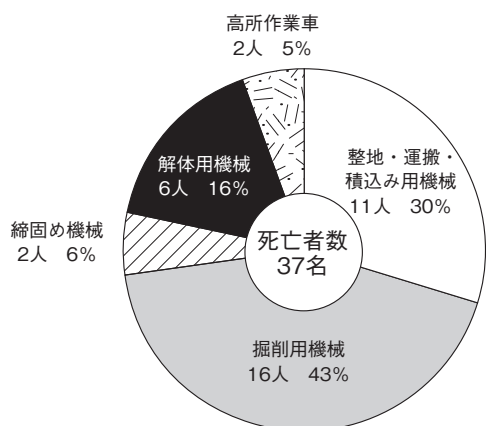
（単位：名）

業種 機械の種類	製造業	鉱業	建設業			運輸 交通業/ 貨物 取扱業	農林業/ 畜産業・ 水産業	商業	その他	計
			土木工事業	建築工事業	その他の 建設業					
整地・運搬・ 積み込み用機械	4	2	1	0	1	1	0	0	2	11
掘削用機械	0	0	6	8	1	0	1	0	0	16
基礎工事用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
締固め機械	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
解体用機械	0	0	0	3	2	1	0	0	0	6
高所作業車	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
その他の建設用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	2	9	12	5	2	1	0	2	37

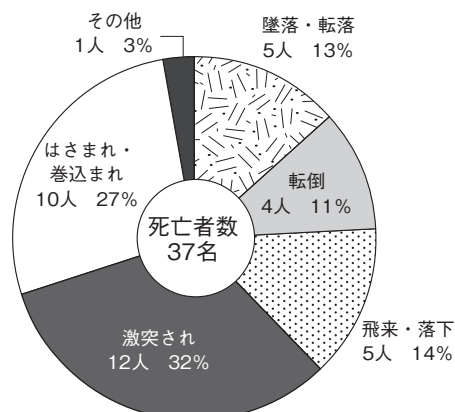
表2 車両系建設機械及び高所作業車の種類別・事故の型別死亡災害発生状況（令和元年）

（単位：名）

事故の型 機械の種類	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・ 巻込まれ	その他	計
掘削用機械	0	2	0	2	0	8	4	0	16
基礎工事用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
締固め機械	1	0	0	0	0	0	1	0	2
解体用機械	1	0	0	3	0	1	1	0	6
高所作業車	1	0	0	0	0	0	0	1	2
その他の建設機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	4	0	5	0	12	10	1	37



グラフ2 機械の種類別



グラフ3 事故の型別